



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 白川 幹二 TEL 03-3759-5181
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 2026年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	41,468	△1.0	1,722	△7.7	2,168	△1.3	1,546	△0.0
2025年7月期	41,905	△1.2	1,865	△39.1	2,197	△35.4	1,546	△36.7

(注) 包括利益 2026年7月期 1,692百万円 (7.6%) 2025年7月期 1,572百万円 (△37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	97.63	—	3.5	3.6	4.2
2025年7月期	95.97	—	3.5	3.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 一百万円 2025年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	60,488	44,773	74.0	2,844.63
2025年7月期	59,467	44,020	74.0	2,772.17

(参考) 自己資本 2026年7月期 44,773百万円 2025年7月期 44,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	3,635	△3,042	△984	15,745
2025年7月期	3,018	△1,887	△1,185	16,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	21.00	—	21.00	42.00	678	43.8	1.5
2026年7月期	—	22.00	—	22.00	44.00	700	45.1	1.6
2027年7月期(予想)	—	22.00	—	22.00	—		50.2	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,420	△1.6	320	△49.8	560	△32.6	400	△35.7	25.41
通期	41,470	0.0	1,500	△12.9	2,000	△7.8	1,380	△10.7	87.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年7月期	17,022,429株	2025年7月期	17,022,429株
2026年7月期	1,282,813株	2025年7月期	1,143,113株
2026年7月期	15,834,944株	2025年7月期	16,115,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	32,255	△3.3	1,118	△17.5	1,559	△7.6	1,082	△12.8
2025年7月期	33,352	△2.2	1,355	△48.7	1,688	△44.1	1,240	△44.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	68.35	—
2025年7月期	77.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	54,509	41,785	76.7	2,654.81
2025年7月期	53,614	41,584	77.6	2,618.76

(参考) 自己資本 2026年7月期 41,785百万円 2025年7月期 41,584百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	24
(表示方法の変更)	24
(重要な後発事象の注記)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	41,905	41,468	△1.0
営業利益	1,865	1,722	△7.7
経常利益	2,197	2,168	△1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546	1,546	△0.0

当連結会計年度の国内経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中東・ウクライナ情勢を巡るリスクの継続、中国経済の停滞、米国の通商政策などの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

鋼製物置市場においては、新設住宅着工戸数の減少基調が続くなか、物価上昇に伴い個人消費が振るわなかった影響などもあり、市況は弱含みで推移いたしました。オフィス家具市場においては、新しい働き方に対応したオフィスの移転需要やリニューアル需要などが旺盛で、市況は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新製品のリリースなどによる製品ラインナップの拡充、用途提案などの販売活動の強化・継続とともに、価格改定や案件ごとの採算管理徹底などにより売上総利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41,468百万円（前期比1.0%減）、営業利益1,722百万円（前期比7.7%減）、経常利益2,168百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,546百万円（前期比0.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高については、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	29,218	27,923	△1,294	2,468	1,939	△528
オフィス家具	12,687	13,545	857	318	641	322
調整額	—	△0	△0	△921	△858	63
合計	41,905	41,468	△437	1,865	1,722	△143

(鋼製物置事業)

鋼製物置事業については、物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みの影響を受け、需要は弱含みとなった一方、自然災害リスクへの備えが重視されるなか、企業・自治体などの防災対策需要に適応した、指定建築材料を使用した中型・倉庫製品等の販売が堅調に推移いたしました。また、約50年前より実施している物置勉強会等を通じて構築した全国の販売ネットワークを活用して顧客提案活動を展開し、製品認知度向上、需要確保に取り組みました。

この結果、売上高は27,923百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益は1,939百万円（前期比21.4%減）となりました。

(オフィス家具事業)

オフィス家具事業については、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化や人材確保などにつながるオフィス移転・改装は増加しており、オフィス環境の見直し需要は好調に推移いたしました。このような状況を踏まえ、当社グループは、積極的な提案営業により受注の積上げに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は13,545百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は641百万円（前期比101.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	31,290	29,822	△1,468
固定資産	28,176	30,666	2,489
資産合計	59,467	60,488	1,021
流動負債	12,932	13,252	320
固定負債	2,515	2,462	△52
負債合計	15,447	15,715	268
純資産	44,020	44,773	753

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少して29,822百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少302百万円、受取手形及び売掛金の減少359百万円、電子記録債権の減少214百万円、有価証券の減少200百万円、商品及び製品の減少429百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加して30,666百万円となりました。主な変動要因は、生産移管等による建物及び構築物の増加1,229百万円、機械装置及び運搬具の増加1,658百万円、建設仮勘定の減少648百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアの減少115百万円、投資有価証券の増加168百万円、退職給付に係る資産の増加256百万円であります。

この結果、資産合計は60,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加して13,252百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少248百万円、電子記録債務の減少569百万円、未払法人税等の増加329百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加936百万円、未払消費税の減少171百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少して2,462百万円となりました。主な変動要因は、役員株式給付引当金の減少31百万円であります。

この結果、負債合計は15,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ753百万円増加して44,773百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,546百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少688百万円、及び自己株式取得等による自己株式（控除項目）の増加250百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.0ポイント減少して74.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△984
現金及び現金同等物の期末残高	16,047	15,745
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少して15,745百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,635百万円の収入（前連結会計年度は3,018百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,243百万円及び減価償却費の発生1,789百万円による収入と、仕入債務の減少額927百万円及び法人税等の支払額378百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,042百万円の支出（前連結会計年度は1,887百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻2,000百万円及び投資有価証券の償還500百万円による収入と、有形固定資産の取得3,094百万円、定期預金の預入2,000百万円及び投資有価証券の取得400百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、984百万円の支出（前連結会計年度は1,185百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額687百万円及び自己株式の取得295百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期	2026年7月期
自己資本比率（％）	68.7	71.7	72.0	74.0	74.0
時価ベースの自己資本比率（％）	36.6	42.7	45.8	47.7	44.3
債務償還年数（年）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,196.6	1,066.3	1,392.8	1,212.7	743.4

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

（４）今後の見通し

	当連結会計年度 （百万円）	翌連結会計年度 （百万円）	増減率 （％）
売上高	41,468	41,470	0.0
営業利益	1,722	1,500	△12.9
経常利益	2,168	2,000	△7.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546	1,380	△10.7

当社グループを取り巻く事業環境において、鋼製物置事業では物価上昇の継続に伴い個人消費が振るわず、耐久消費財である鋼製物置の需要は引き続き弱含みで推移すると見込んでおります。オフィス家具事業では、コミュニケーションの活性化や人材を確保するため、オフィスの移転・改装需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、原材料の価格高騰やエネルギーコスト等の増加が見込まれ、引き続き生産・物流コスト削減に努めるとともに、顧客提案活動を通じた製品認知度向上・需要創出に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高41,470百万円（当連結会計年度比0.0%増）、営業利益1,500百万円（当連結会計年度比12.9%減）、経常利益2,000百万円（当連結会計年度比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円（当連結会計年度比10.7%減）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提等に基づいて判断した見通しであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として最重要課題の一つであることを認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績並びに今後の事業展開を勘案し、当期の配当金につきましては、1株当たり44円（中間配当22円、期末配当22円）とさせていただく予定です。

この結果、当期の連結配当性向は45.1%となります。

なお、次期の1株当たり配当予想は44円（中間配当22円、期末配当22円）とすることを決定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,747,907	13,445,607
受取手形及び売掛金	6,171,630	5,812,109
電子記録債権	3,117,089	2,902,718
有価証券	3,799,440	3,598,830
商品及び製品	2,740,387	2,310,793
仕掛品	575,860	539,293
原材料及び貯蔵品	604,901	625,150
その他	539,603	593,566
貸倒引当金	△6,040	△5,482
流動資産合計	31,290,780	29,822,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,400,607	8,630,050
機械装置及び運搬具（純額）	3,972,230	5,630,446
土地	11,626,357	11,629,357
建設仮勘定	1,182,827	533,954
その他（純額）	117,122	116,635
有形固定資産合計	24,299,146	26,540,445
無形固定資産		
その他	548,322	430,072
無形固定資産合計	548,322	430,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,739	1,759,338
退職給付に係る資産	686,940	943,466
繰延税金資産	344,034	276,799
その他	707,519	716,110
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,329,198	3,695,678
固定資産合計	28,176,667	30,666,196
資産合計	59,467,447	60,488,781

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,833	2,115,900
電子記録債務	6,529,653	5,959,781
未払法人税等	160,171	489,795
契約負債	270,643	178,858
賞与引当金	373,674	390,220
その他	3,233,100	4,117,994
流動負債合計	12,932,076	13,252,551
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,449	27,340
役員株式給付引当金	138,284	107,211
退職給付に係る負債	1,114,394	1,086,986
その他	1,243,116	1,241,312
固定負債合計	2,515,244	2,462,849
負債合計	15,447,320	15,715,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	43,502,863	44,360,531
自己株式	△1,838,414	△2,088,995
株主資本合計	43,559,997	44,167,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,268	264,307
退職給付に係る調整累計額	255,861	341,988
その他の包括利益累計額合計	460,129	606,296
純資産合計	44,020,126	44,773,380
負債純資産合計	59,467,447	60,488,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	41,905,707	41,468,624
売上原価	31,868,693	31,415,164
売上総利益	10,037,014	10,053,459
販売費及び一般管理費	8,171,610	8,331,196
営業利益	1,865,403	1,722,263
営業外収益		
受取利息	33,423	64,642
受取配当金	12,485	13,087
作業くず売却益	164,551	191,561
電力販売収益	81,011	94,269
雑収入	75,664	117,696
営業外収益合計	367,136	481,257
営業外費用		
電力販売費用	28,255	27,916
雑損失	6,862	6,850
営業外費用合計	35,118	34,766
経常利益	2,197,421	2,168,753
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	68,886
固定資産売却益	6,580	4,115
保険解約返戻金	48,465	17,800
特別利益合計	55,045	90,801
特別損失		
固定資産売却損	4,688	305
固定資産除却損	25,295	15,737
特別損失合計	29,983	16,043
税金等調整前当期純利益	2,222,483	2,243,512
法人税、住民税及び事業税	476,252	687,596
法人税等調整額	199,623	9,903
法人税等合計	675,876	697,499
当期純利益	1,546,607	1,546,012
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546,607	1,546,012

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）	当連結会計年度 （自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）
当期純利益	1,546,607	1,546,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,884	60,038
退職給付に係る調整額	32,692	86,127
その他の包括利益合計	25,808	146,166
包括利益	1,572,416	1,692,179
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,572,416	1,692,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	42,640,145	△1,399,983	43,135,710
当期変動額					
剰余金の配当			△683,889		△683,889
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546,607		1,546,607
自己株式の取得				△500,137	△500,137
自己株式の処分				61,705	61,705
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	862,717	△438,431	424,286
当期末残高	1,132,048	763,500	43,502,863	△1,838,414	43,559,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	211,152	223,168	434,321	43,570,032
当期変動額				
剰余金の配当				△683,889
親会社株主に帰属する当期純利益				1,546,607
自己株式の取得				△500,137
自己株式の処分				61,705
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,884	32,692	25,808	25,808
当期変動額合計	△6,884	32,692	25,808	450,094
当期末残高	204,268	255,861	460,129	44,020,126

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	43,502,863	△1,838,414	43,559,997
当期変動額					
剰余金の配当			△688,344		△688,344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546,012		1,546,012
自己株式の取得				△295,400	△295,400
自己株式の処分				44,819	44,819
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	857,667	△250,580	607,087
当期末残高	1,132,048	763,500	44,360,531	△2,088,995	44,167,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	204,268	255,861	460,129	44,020,126
当期変動額				
剰余金の配当				△688,344
親会社株主に帰属する当期純利益				1,546,012
自己株式の取得				△295,400
自己株式の処分				44,819
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,038	86,127	146,166	146,166
当期変動額合計	60,038	86,127	146,166	753,254
当期末残高	264,307	341,988	606,296	44,773,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,222,483	2,243,512
減価償却費	2,001,278	1,789,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,009	△558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,987	14,225
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△164,780	△175,201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,783	7,891
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,024	△31,073
受取利息及び受取配当金	△45,909	△77,730
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△68,886
保険解約返戻金	△48,465	△17,800
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,891	△3,809
固定資産除却損	25,295	15,737
売上債権の増減額 (△は増加)	561,411	661,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53,104	469,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,267	△927,921
その他	△168,020	△123,080
小計	3,993,996	3,775,417
利息及び配当金の受取額	44,670	75,958
法人税等の支払額	△1,020,453	△378,944
法人税等の還付額	—	163,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018,213	3,635,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,325,265	△3,094,096
無形固定資産の取得による支出	△358,435	△27,786
投資有価証券の取得による支出	△100,989	△400,978
投資有価証券の償還による収入	400,000	500,000
保険積立金の解約による収入	529,496	33,315
その他	△32,250	△52,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,444	△3,042,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△683,265	△687,358
自己株式の取得による支出	△500,137	△295,400
その他	△2,561	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,964	△984,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,195	△391,740
現金及び現金同等物の期首残高	16,103,103	16,047,907
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	89,440
現金及び現金同等物の期末残高	16,047,907	15,745,607

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月13日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数200,000株、取得価額総額337,600千円を上限として自己株式の取得を進め、当連結会計年度において自己株式を175,000株取得し、自己株式（控除項目）が295,400千円増加いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

この結果、当連結会計年度において、自己株式（控除項目）が2,088,995千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ・倉庫及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	29,082,033	12,687,402	41,769,436	—	41,769,436
一定期間にわたり移転される財又はサービス	136,271	—	136,271	—	136,271
外部顧客への売上高	29,218,305	12,687,402	41,905,707	—	41,905,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,218,305	12,687,402	41,905,707	—	41,905,707
セグメント利益	2,468,111	318,929	2,787,040	△921,636	1,865,403
その他の項目					
減価償却費	1,641,133	306,776	1,947,909	53,369	2,001,278

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△921,636千円は、セグメント間取引消去156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△921,793千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額53,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	27,635,346	13,545,242	41,180,589	—	41,180,589
一定期間にわたり移転される財又はサービス	288,035	—	288,035	—	288,035
外部顧客への売上高	27,923,381	13,545,242	41,468,624	—	41,468,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	73	343	△343	—
計	27,923,652	13,545,316	41,468,968	△343	41,468,624
セグメント利益	1,939,332	641,483	2,580,815	△858,552	1,722,263
その他の項目					
減価償却費	1,366,410	360,886	1,727,296	62,062	1,789,359

（注）１．調整額の内容は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△343千円は、セグメント間取引消去であります。
 - （２）セグメント利益の調整額△858,552千円は、セグメント間取引消去154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858,706千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - （３）減価償却費の調整額62,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- ２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- ３．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	12,030,536	鋼製物置

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社Y U A S A	11,957,599	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	2,772.17 円	2,844.63 円
1株当たり当期純利益金額	95.97 円	97.63 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度128,700株、当連結会計年度93,400株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度147,355株、当連結会計年度106,908株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,546,607	1,546,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,546,607	1,546,012
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,115,356	15,834,944

（企業結合等関係）

（連結子会社による孫会社の吸収合併）

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社共進を存続会社、当社孫会社である株式会社カトウ産業を消滅会社とした吸収合併をすることについて決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、2025年8月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社共進
事業の内容	鋼製物置・オフィス家具販売
被結合企業の名称	株式会社カトウ産業
事業の内容	鋼製物置・オフィス家具販売

（2）企業結合日

2025年8月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社共進を存続会社、株式会社カトウ産業を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社共進

（5）その他取引の概要に関する事項

株式会社共進は、群馬県の物置代理店及び当社北関東配送センターを運営する子会社であります。また、株式会社カトウ産業は、新潟県の物置代理店及び新潟配送センターを運営する孫会社であります。

両社を統合することにより、事業運営の合理化、営業力の強化、及び経営の更なる効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636,574	9,237,187
受取手形	243,040	19,907
電子記録債権	3,789,923	3,710,840
売掛金	5,169,724	5,015,020
有価証券	3,799,440	3,598,830
商品及び製品	2,620,164	2,177,535
仕掛品	430,185	425,339
原材料及び貯蔵品	598,268	612,310
その他	495,859	536,043
流動資産合計	26,783,181	25,333,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,341,470	7,485,354
構築物	275,979	290,641
機械及び装置	3,894,555	5,531,191
車両運搬具	66,165	86,342
工具、器具及び備品	88,830	93,614
土地	11,564,454	11,567,454
建設仮勘定	1,176,551	502,959
有形固定資産合計	23,408,007	25,557,557
無形固定資産		
ソフトウェア	483,982	382,985
その他	6,907	6,669
無形固定資産合計	490,890	389,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528,430	1,712,658
関係会社株式	105,000	105,000
前払年金費用	426,505	588,168
繰延税金資産	330,880	286,442
保険積立金	429,283	414,088
その他	112,765	122,809
投資その他の資産合計	2,932,866	3,229,167
固定資産合計	26,831,764	29,176,379
資産合計	53,614,946	54,509,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,940	9,061
電子記録債務	5,245,680	4,857,668
買掛金	1,546,481	1,580,792
未払金	1,587,523	2,533,333
未払費用	479,098	553,702
未払法人税等	37,679	359,408
未払消費税等	204,348	—
契約負債	47	1,848
預り金	209,429	212,804
賞与引当金	298,042	302,601
その他	101,771	111,497
流動負債合計	9,771,041	10,522,719
固定負債		
退職給付引当金	1,150,097	1,125,842
役員株式給付引当金	138,284	107,211
受入営業保証金	938,787	933,133
その他	32,573	34,830
固定負債合計	2,259,742	2,201,017
負債合計	12,030,784	12,723,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241,332	234,036
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	11,399,600	11,800,908
利益剰余金合計	41,321,445	41,715,456
自己株式	△1,838,414	△2,088,995
株主資本合計	41,378,579	41,522,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,582	263,645
評価・換算差額等合計	205,582	263,645
純資産合計	41,584,162	41,785,655
負債純資産合計	53,614,946	54,509,393

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	33,352,483	32,255,859
売上原価	26,283,369	25,521,373
売上総利益	7,069,114	6,734,486
販売費及び一般管理費	5,713,724	5,615,845
営業利益	1,355,389	1,118,640
営業外収益		
受取利息	10,948	24,807
受取配当金	11,621	12,341
作業くず売却益	162,598	187,976
受取家賃	36,857	61,928
電力販売収益	81,011	94,269
雑収入	69,194	95,000
営業外収益合計	372,232	476,324
営業外費用		
電力販売費用	28,255	27,916
雑損失	10,533	7,053
営業外費用合計	38,789	34,969
経常利益	1,688,831	1,559,995
特別利益		
固定資産売却益	6,495	4,115
保険解約返戻金	48,465	17,800
特別利益合計	54,961	21,915
特別損失		
固定資産売却損	—	305
固定資産除却損	6,644	15,344
特別損失合計	6,644	15,650
税引前当期純利益	1,737,148	1,566,260
法人税、住民税及び事業税	280,385	466,150
法人税等調整額	215,904	17,754
法人税等合計	496,290	483,904
当期純利益	1,240,857	1,082,355

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		固定資産 圧縮積立金			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1, 132, 048	763, 500	283, 012	248, 806	29, 397, 500	10, 835, 159
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				△7, 473		7, 473
剰余金の配当						△683, 889
当期純利益						1, 240, 857
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△7, 473	－	564, 441
当期末残高	1, 132, 048	763, 500	283, 012	241, 332	29, 397, 500	11, 399, 600

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△1,399,983	41,260,043	209,974	41,470,017
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△683,889		△683,889
当期純利益		1,240,857		1,240,857
自己株式の取得	△500,137	△500,137		△500,137
自己株式の処分	61,705	61,705		61,705
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△4,392	△4,392
当期変動額合計	△438,431	118,536	△4,392	114,144
当期末残高	△1,838,414	41,378,579	205,582	41,584,162

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,132,048	763,500	283,012	241,332	29,397,500	11,399,600
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,296		7,296
剰余金の配当						△688,344
当期純利益						1,082,355
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△7,296	－	401,307
当期末残高	1,132,048	763,500	283,012	234,036	29,397,500	11,800,908

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△1,838,414	41,378,579	205,582	41,584,162
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
剰余金の配当		△688,344		△688,344
当期純利益		1,082,355		1,082,355
自己株式の取得	△295,400	△295,400		△295,400
自己株式の処分	44,819	44,819		44,819
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			58,062	58,062
当期変動額合計	△250,580	143,430	58,062	201,493
当期末残高	△2,088,995	41,522,010	263,645	41,785,655

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月13日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数200,000株、取得価額総額337,600千円を上限として自己株式の取得を進め、当事業年度において自己株式を175,000株取得し、自己株式（控除項目）が295,400千円増加いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

この結果、当事業年度において、自己株式（控除項目）が2,088,995千円となっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた106,051千円は、「受取家賃」36,857千円、「雑収入」69,194千円として組み替えております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の異動

① 新任取締役候補

- ・服部 弘 取締役製造部長兼システム管理課課長
 （現 上席執行役員製造部長兼システム管理課課長）
- ・渡邊 英士 取締役（非常勤）※1
 （現 イナバインターナショナル株式会社代表取締役社長）
 （現 イナバロジスティクス株式会社代表取締役社長）※2
- ・就任予定日：2026年10月29日

② 取締役の異動

- ・稲葉 裕次郎 代表取締役社長（現 代表取締役社長兼営業本部長）
- ・田中 茂樹 専務取締役製造本部長（現 常務取締役製造本部長）
- ・武田 浩 専務取締役管理本部長（現 常務取締役管理本部長）
- ・齋藤 健太郎 常務取締役技術本部長（現 取締役技術本部長）
- ・異動予定日：2026年10月29日

③ 退任予定取締役

- ・佐伯 則和（現 取締役（特命事項担当））
- ・辞任予定日：2026年10月29日

※1 渡邊英士氏は、イナバインターナショナル株式会社代表取締役社長との兼職となります。

※2 渡邊英士氏は、2026年10月29日付けでイナバロジスティクス株式会社代表取締役社長を退任する予定です。

（2）その他

該当事項はありません。